

令和2年度

中山間地域等直接支払制度の実施状況

令和3年6月

岐 阜 県

令和2年度 岐阜県の中山間地域等直接支払制度の実施状況

県全体の取組状況

1 市町村別の取組状況

(1) 促進計画策定市町村

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第6条に基づき、各市町村で策定した「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画（促進計画）」のうち、中山間地域等直接支払制度に取り組むことを位置付けている市町村は、25市町村となっている。

○促進計画策定市町村数

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
促進計画策定市町村数	25	25	25	25	25	25	0

(2) 交付市町村

8法指定対象農用地がある25市町村のうち、96%に当たる24市町村が交付金を受けた。また、8法指定地域に隣接する農用地で特認地域として1市が交付金を受けた。

○交付市町村と交付対象市町村

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付市町村数（A）	24	24	24	24	25	25	0
対象市町村数（B）	25	25	25	25	26	26	0
A/B	96%	96%	96%	96%	96%	96%	—

2 協定の概要

(1) 協定の締結数

令和2年度は第4期対策から第5期対策に移行する年であり、高齢化の進展・担い手不足等の懸念による協定の廃止、統合等により、農業生産活動を行う農業者などの間で締結される「集落協定」は、前年に比べると42協定減少した。

一方、認定農業者などが農用地の所有権を有する者との間において、利用権の設定や農作業受委託契約に基づき締結する「個別協定」は、前年に比べると6協定増加した。

なお、1市町村当たりの協定締結数は約34.1協定となっている。

○協定締結数

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
協定締結数	870	883	886	888	888	852	△36
集落協定数	848	857	859	862	863	821	△42
個別協定数	22	26	27	26	25	31	6

(2) 協定の締結面積

協定が締結された農用地の面積は9,024haであり、このうち、集落協定により締結された面積は8,678ha、個別協定により締結された面積は346haとなっている。

1協定当たりの協定締結面積の平均は約10.6haとなっている。

○協定締結面積

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
協定締結面積 (ha)	8,945	9,040	9,091	9,118	9,134	9,024	△110
集落協定面積 (ha)	8,770	8,850	8,881	8,907	8,921	8,678	243
個別協定面積 (ha)	175	190	210	211	213	346	133

(3) 集落協定の参加者数

集落協定への参加者数は、令和元年度より1,728人減少し、19,847人となった。

1集落協定当たりの参加者数は、約24.2人となっている。

○集落協定の参加者数

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
協定参加者数(人)	20,931	22,447	22,066	21,781	21,575	19,847	△1,728

(4) 交付金の交付額

交付金額は令和元年度より24,948千円増加し、1,290,257千円となった。

○交付金額

	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付金額 (千円)	1,230,630	1,243,770	1,255,593	1,259,192	1,265,309	1,290,257	24,948
集落協定 (千円)	1,208,937	1,220,415	1,229,079	1,232,455	1,238,441	1,249,458	11,017
個別協定 (千円)	21,693	23,356	26,514	26,737	26,868	40,799	13,931

3 集落戦略の策定状況

第5期対策の集落戦略は96協定が市町村に提出済み。

4 地目別・交付基準別の協定締結面積

(1) 地目別協定締結面積

地目別協定締結面積は、田が59ha減少して8,825haとなり全協定面積の97.8%を占め、次いで畑、草地、採草放牧地の順となった。

○地目別の協定締結面積

地目	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
田 (ha)	8,696	8,791	8,841	8,868	8,884	8,825	△59
畑 (ha)	213	213	214	213	213	195	△18
草地 (ha)	4	4	4	5	5	2	△3
採草放牧地 (ha)	32	32	32	32	32	1	△31

(2) 交付基準別協定締結面積

交付基準別協定締結面積は、高齢化率・耕作放棄地率等で増加し、急傾斜、緩傾斜で減少した。

○交付基準別の協定締結面積

地 目	4期対策					5期対策	増減 (R1→R2)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
急傾斜 (ha)	4,356	4,389	4,417	4,429	4,435	4,324	△111
緩傾斜 (ha)	4,570	4,631	4,659	4,674	4,679	4,609	△70
高齢化率・耕作放棄地率 (ha)	19	19	16	15	20	91	71

5 加算措置の取組状況

棚田地域振興加算は 4 協定、超急傾斜農地保全管理加算は 15 協定、集落協定広域化加算は 11 協定、集落機能強化加算は 4 協定、生産性向上加算は 28 協定でそれぞれ実施されている。

加算措置の取組み	協定数
棚田振興地域加算	4
超急傾斜農地保全管理加算	15
集落協定広域化加算	11
集落機能強化加算	4
生産性向上加算	28

6 交付金の主な使用方法

交付金の主な使用方法は、共同取組活動では、役員報酬及び農道・水路管理費に使用している協定が多くある。

また、約 8 割の協定において、個人配分を実施している。

区 分	使用方法	協定数(A)	A/集落協定数
共同取組活動	役員報酬	613	75%
	農道・水路管理費	515	63%
	農地管理費	357	43%
	鳥獣被害防止対策費	227	28%
	研修会等費	134	16%
	共同利用機械購入等費	91	11%
個人配分		649	79%

7 集落協定に基づく共同取組活動の実施状況等（複数選択）

(1) 農業生産活動等の実施状況（必須要件）

ア 耕作放棄の防止等活動

鳥獣害に対する防止策（柵・ネットの設置）及び農地の法面管理が多く取り組まれている。

活 動 内 容	協定数(A)	A/集落協定数
鳥獣害防止対策（柵・ネットの設置）	579	71%
農地の法面管理	548	67%
賃借権の設定・農作業の委託	361	44%
簡易な基盤整備	70	9%
担い手の確保	41	5%

イ 水路・農道等の管理活動

ほぼ全ての集落協定において、水路・農道管理が取り込まれ、農業生産の基盤が適正に管理されている。

活 動 内 容	協定数(A)	A/集落協定数
水路の管理	809	99%
農道の管理	808	98%
その他の施設管理	1	-

(2) 多面的機能を増進する活動の実施状況 (選択的必須要件)

取 組 内 容	活 動 内 容	協定数(A)	A/集落協定数
国土保全機能を高める 取り組み	周辺林地の下草刈	721	88%
	土壌流亡に配慮した営農	4	-
保健休養機能を高める 取り組み	景観作物の作付け	114	14%
	市民農園等の開設・運営	5	1%
自然生態系の保全に 資する取り組み	堆きゅう肥の施肥	24	3%
	魚類・昆虫類の保護	19	2%

(3) 集落マスタープランの内容 (選択的必須要件)

取 組 内 容 (目指すべき将来像)	協定数(A)	A/集落協定数
将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	705	86%
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	230	28%
協定参加者それぞれが作物生産、加工・直売等様々な工夫により再生産可能な所得を確保	32	4%

8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

(1) 交付単価区分毎の実施状況

全集落協定の86%で体制整備単価による取り組みがなされている。

交付単価区分	協定数(A)	A/集落協定数
体制整備単価 (10割単価)	708	86%
基礎単価 (8割単価)	113	14%

(2) 体制整備単価における取り組み状況

取組状況	協定数(A)	A/集落協定数
集落において作成中	589	72%
集落から市町村に提出があり、市町村から指導助言を実施中	23	3%
要件を全て満たす集落戦略が市町村に提出済み	96	12%